

## あいち外国人の日本語教育推進会議 ワーキンググループ（おとな部会） 議事録＜抜粋＞

日 時：平成 29 年 1 月 27 日（金） 午後 3 時～午後 5 時  
場 所：あいち国際プラザ 2 階 アイリスルーム  
出席者：12 名（ゲスト 2 名を含む）

- まずだれに教えるのかをきちんと整理する必要がある。
- また、「だれが」の部分であるが、人材育成を含めた内容とするのかどうか。初期日本語教育のできる人材を採用するのか、それとも新しく育成するのかで違ってくる。
- 日本語が全く初めての人がボランティア教室に来た時に、その人に「ここに行けばいいよ」と言える場所があるといいと思う。在留資格などで対象者を限定して厳しく教えるよりも、本当に基本的な、100 までの数字や、ひらがな・カタカナができるといった、「緩い」内容を集中的に行う教室があって、「まずはここに行けば分かる」というようなことができるといいと思う。
- 実際にやってみないと分からないことも多いため、試しに入門レベルの受講者の多い地域で、例えば県下の 2 地域程度でまずスタートしてはどうだろうか。今までの蓄積を元にプログラムやコースをしっかりとつくって、やってみながら考えていってはどうかと思う。初期段階のひらがな・カタカナは何とかクリアしてもらいたいし、数字なら聞けば分かる程度には理解して欲しい。県下に拠点を 2 つ程度つくり、有償で雇った職員をきちんと置いて、みんなの経験と知恵を出し合う場ができればいいと思う。
- 日本語教育の専門家と言っても一くくりにはできない。極端に言うと、留学生やビジネスマンを対象とした、初級の教科書を使って授業ができる専門家では、役に立たないことがある。
- J I C E の教室を見て思うのは、一番基礎のレベルでも様々な知識を持っている人が受講していて、従来の初級のクラスと全く違っている。本当に知識が「ゼロ」の人に対する初期日本語教育であれば、新しいものを積み上げていくという方法で構わないと思うが、全く「ゼロ」というわけではない受講者に対しては、いかに知識の差を埋めるのか、どう活かすのかということが非常に重要になってくると思う。その点を意識して「専門家」「専門機関」という言葉を使わないと、ただ単に「予算が付いたから、日本語教師の資格を持っている人に初期日本語教育を依頼しましょう」では、結局教室が閉鎖的になり、外の教室とつながらず、従来の教室と変わ

らないものになってしまう。

- 3年前に衣川委員をはじめ、ここにいるメンバーも何人か集まって議論し、「愛知県多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方（以下「あり方」という。）」として愛知県の地域日本語教育の基本方針を取りまとめた。ここに地域の日本語教育にとって必要となるコンセプトは入れたつもりである。地域における日本語教育の専門家というのは、地域の多文化共生を支える外国人の人材をつくるための日本語教育が行える専門家ということである。そのような人材をつくるために、初期日本語教育の中味と方法をどうするのかを考えていかななくてはいけない。
- 「従来とは違う専門性を求めている」ということを明確にしておく必要がある。
- 仮に愛知県が何らかの事業を行おうとする際、「その教室を専門家に依頼しました」だけでは不十分である。本日集まったメンバーから多くの意見が出ているのだから、その意見を踏まえた上で、実際に担当する先生方と一緒にコースのデザインや活動内容をつくるという前提で行うのが良いのではないかと丸投げではいけない。
- 人材の中身もみんなで議論し、蓄積していくことになると思う。そうすると、私たちがイメージしている初期日本語教育は何時間程度必要で、知識として確実に身につけてもらいたいことは何なのか、態度など知識以外に身につけてもらうことはあるのか、そのためにどのような活動をすれば良いのかということも議論していかなければいけない。これは民間の日本語学校がN4・N5を目指して教育するのは全く違う枠組みで考えていかなければいけないだろう。
- 初期集中教育を受けた人を地域の日本語教室につなげる役割はとても大きいと思うので、ただ箱の中で集中的に日本語を教えるだけではいけないと思っている。
- 初期日本語教育に対する共通のイメージが必要だと思う。先ほどから出されている初期日本語教育に対する意見を伺っていると、ややバラバラな印象を受けた。学習者が多様というのは自明のことであり、いろいろと議論してもまとまらないのではないかとと思う。この事業として「初期日本語教育はこのようなことをやります」という前提をつくって話し合えばよいと思う。そこにどんな専門家が必要かを考えていくのが良いのではないかと。
- 愛知県が初期日本語教育に取り組むのであれば、どのようなシステムにするのか明確にする必要がある。地域の日本語教室で日本語がゼロの人がすぐ辞めてしまう状況を受けてきちんと教えられる人を置くシステムなのか、あるいはどこかに集めて集中的に初期日本語教育を行い、地域につなげることを目指すのか、どうしていくのか、ということである。
- アイデアはたくさんあると思うが、私が思い描いている初期日本語教育は、かなり集中的に、ぎゅっと凝縮して行うというものである。JICEの3か月132時間というのは、日本語教育の領域で「これぐらいはあって欲しい」という時間数の設定である。レベル1と言っても様々な背景の人がいて、日本語力に差があることも分かっている。ただ、このような状況はあるものの、長期的に日本で暮らしていこうと思うと、ある程度は文字が分かって欲しいと思う。そのためには、文字を学ぶ取

っかかりを用意する必要がある。自学だけでは難しいように思う。

- 手順として、まず、初期日本語教育のための、100時間なり 130時間なりのコースをつくる。また、愛知県の在住外国人数や、地域の偏りや国籍など、様々な情報を収集し、総合的に判断し、取っかかりで行う2か所程度を多文化共生推進室から提案してもらう。一方で、コースの中味をどうするかを議論する。個人的にはインテンシブ（集中的）にし、もし来られるのであれば毎日来て欲しい。だから、私はインテンシブに132時間のコースを、JICEの例を参考にしながら実施するというイメージである。
- ただし、その方法は、就労を目的とする「外国人就労・定着支援研修」と全く異なる。有資格者の先生が伝統的なやり方で教えるのは、それはそれで成果も上がっており良いと思うが、私たちがやろうとしているものとは異なる。地域で暮らすことを前提に、もし周りに地域の日本語教室があれば当然リンクして、その教室の人たちにも関わっていただくなど、これまでの蓄積を活かすような形でやっていく必要がある。
- また、例えば母国で読み書きの教育を受けていない受講者が読み書きを132時間でできるかと言えば、極めて難しく、1,000時間くらいかかるというのが私の認識である。中には母国で教育を受けなかった人もいる。そのような人たちに対してどう教えるのかも考えなければいけない。その専門性は、従来から日本語学校で教えられている以上の専門性が求められるのではないかと。初期日本語教育で読み書きまで教えるのは、悩ましいように思う。
- インテンシブ132時間が前提になっている気がする。その時間数は確かに必要であり、インテンシブで教えないと使えるようにはならない。週1～2回の教室では無理だろう。ただ、今回対象とするのは働かなければいけない人たちである。1～2か月の研修を受けることが現実的にできるのか、というのは考えなければいけない。その上で、ずっと学ぶ機会のなかった日系人が学びやすい教室があるといいと強く思う。
- 文化庁が「生活者のための日本語」に関するカリキュラム等の5点セットを普及させようとしており、そこには日本に来たばかりの人に対して「これだけは」という100程度の項目が出されている。だが、誰がどうやって教えても、それを全く日本語ができない人に教えることは無理だと思う。これに取りかかるための、前の段階の部分をどこかでやらないといけない。地域のボランティアの人が5点セットを見ながらみんなで知恵を出し合って教えようとしても、お手上げではないかと思う。
- 話を聞いていると、いろいろなレベルの人がいるというのも分かってくる。ただ、全ての人に対応できる事業は難しく、「だれに」を絞っていくこともやむを得ないだろう。